

緊急提言：エネルギー投資で経済活性化

～未来エネルギー開拓！GDP600兆円に貢献～

自由民主党

再生可能エネルギーは、新たな産業の創出や地方創生を通じたアベノミクスの推進に大きく貢献する。本委員会では、エネルギー分野での新たな投資が成長戦略の柱であり、GDP600兆円に向けた大きな牽引力となるとの認識に立ち、様々な先進事例についてヒアリングを重ね、提言（別添）をとりまとめた。

一方で、現下の経済情勢に鑑みれば、投資拡大を通じた需要喚起は急務である。このため、提言の中から、特に経済活性化の効果が高く、早急に取り組むべき対策として、以下の政策を強力に推進することを求めるものである。

省エネ投資を需要喚起の柱に

- ◎中小企業の投資意欲と省エネポテンシャルを最大限に引き出す。このため、省エネ補助金の使い勝手を一層向上させ大幅に拡充する（平成27FY補正（442億円）を倍増）。
- ◎住宅の省エネを徹底的に推進。このため、
 - ① 新築ゼロエネルギーハウス（ZEH）の導入拡大とともに、蓄電池を用いたZEH化改修支援を創設。（年間1万棟を支援。2020年までに新築住宅過半をZEH化）
 - ② 全国5000万戸存在する既築住宅における省エネリノベーションを加速化（住宅の省エネ性能表示の普及とセット。バリアフリー化、耐震化、省エネ化リフォームを1000万戸に拡大）。

地産地消型エネルギーシステムで地域を再生

- ◎省庁の垣根を越えて自治体主導のエネルギー地産地消プロジェクトを重点支援（1000億円規模のプロジェクト）。
 - ① 地域の病院や福祉施設、学校等の公共施設へのバイオマスボイラー等の熱供給設備の導入・更新の集中支援。さらに熱を地域で農業等にも展開。（150箇所×3億円）
 - ② 各地の未利用の地域資源（未利用材、食品廃棄物など）を利用したバイオマスプロジェクトの推進。特に、各地で問題となっている竹の複合的活用（建材、薬品、燃料など）を推進（「竹プロジェクト」）。
 - ③ コンパクトシティや交通・物流システム等と一体となったスマートコミュニティの推進（トラック、バスの安全性・環境性能向上も支援）

電力新ビジネスの創出

- ◎新ビジネス・ベンチャーで電力市場を活性化。まずは、2017年中にネガワット市場を創設。HEMS、BEMS、スマートメーターを活用した省エネビジネスの活性化に向けて、補助金、省エネ規制の両面で支援。
- ◎次世代の電カマネジメントシステム（多数の蓄電池、再エネ機器等を遠隔制御）の社会実装を推進。これによって鍵となる蓄電池の導入拡大と価格低減を加速化する大胆な支援措置を行う（平成28FY予算29.5億円を拡充）。

新技術でフロンティアを拓く“日の丸再エネ作戦”

- ◎戦略的な技術開発の推進。技術の横展開や橋渡し、開発過程の成果の活用による実用化・商用化。戦略的な海外展開の推進。
- ◎再エネ、新エネの機械、部素材、EMSの基本技術で日本企業のシェアの飛躍的拡大（現在の日本企業の世界シェア：先端蓄電池50%、地熱プラント70%、太陽光10%）。

再エネの更なる普及拡大（固定価格買取制度の的確な運用と規制制度改革）

- ◎改正FIT法案の早期成立。再生可能エネルギーの低コスト化の推進。系統制約の克服。風力・地熱等の環境アセスメントの迅速化等の規制の見直し。
- ◎今後大きなポテンシャルのある洋上風力発電の導入支援の強化。風力発電の導入促進エリアの設定を早急に実施。